

【土地売買等届出書(事後届出)標準様式記載例】 ※本記載例は標準様式を用いたものであり、届出方法や様式は自治体によって異なる場合がありますため、土地所在地の自治体にご確認ください。

○法人の場合は代表者のパスポート等に記載される国籍等を記載
(重国籍の場合、全ての国籍を記載)

○法人の場合は法人設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
○個人の場合はパスポート等に記載される国籍等を記載
(重国籍の場合、全ての国籍を記載)

(凡例) R8年4月以降届出における追加事項

○土地に係る権利が共有の場合は届出人以外の共有者の人数を記載

様式(法第23条関係) 土地売買等届出書

〇〇〇県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

届出年月日 令和〇〇年〇月〇日
届出町名 〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号
届出者 〇〇〇〇〇〇
届出日 〇〇〇〇

○届出の年月日を記載(自治体に届出を行う日付を記載)

○契約書の契約年月日(予約契約の場合、予約契約年月日を記載)

1. 契約内容に関する事項

契約年月日 令和〇〇年〇月〇日 契約の種類 所有権 地上権 賃借権 信託受益権 その他 の移転 設定

○「その他」を選択した場合は具体的な権利の名称を記載

○法人の場合は契約書に記載の法人名を記載

届出人である権利取得者(譲受人)

氏名(法人名)※1 〇〇〇株式会社

区分 個人 法人(法人法第23条第3項第2号) 〇〇〇株式会社

○「その他」を選択した場合は具体的な業種を記載

○法人の場合は会社等法人番号(商業登記簿に記載の12桁の数字)を記載

代表取締役 〇〇 〇〇

代表者の国籍等 日本

○国籍等が日本以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合のチェック

○法人の場合は契約書に記載の代表者の役職名及び代表者名を記載

代表取締役 〇〇 〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

○「その他」を選択した場合は具体的な業種を記載

○法人で同一の国籍を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合は国籍等を記載
○法人で同一の国籍を有する者が議決権の過半数を占める場合は国籍等を記載
※いずれも該当がない場合は「非該当」にチェック

議受人住所※5 〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区〇〇〇1-1

議渡人住所※5 〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都港区〇〇〇2-2

○「その他」を選択した場合は具体的な業種を記載

○法人の場合又は代理人・仲介人がある場合は担当者の部署名、氏名、電話番号、メールアドレスを記載

電話番号 〇〇-〇〇〇〇〇〇〇〇

メールアドレス 〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇.com

○土地に権利が日本以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合のチェック

○上段に登記簿に記載されている地番、下段に住居表示を記載
○6筆以上ある場合は筆一覧を記載した別紙を添付

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記簿、下段:住居表示	契約面積 (㎡)	権利の種類等 ※8	共有持分 割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
① 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号	宅地	200.00	所有権売買	—	—	—
② 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号	宅地	500.00	共有持分一部移転	5分の2	—	—
③ 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号	宅地	700.00	所有権売買	—	—	—
④ 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号	雑種地	1,000.00	所有権売買	—	—	—
⑤ 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号	公共用道路	5,000.00	所有権売買	—	—	—
⑥ 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇号	道路	7,000.00	所有権売買	—	—	—
合計 5 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		15,000.00			10,000,000	

○地上権又は賃借権の場合のみ記載

○当該土地の対価の額を記載(筆ごとの対価の額が不明な場合は合計額のみ記載)

○共有持分が設定されている場合は持分割合を記載

○所有権売買、借地権売買、底地権売買、交換、代物弁済、譲渡担保、売買予約、定期借地権、信託受益権、共有持分一部移転、地上権売買、賃借権売買、地位譲渡、第三者のためにする契約、形成権の譲渡、停止(解除)条件付契約、その他を記載

○実測図・求積図等がない場合は登記簿面積(小数点以下2桁)を記載

○筆数、契約面積、対価の額の合計を記載
(地上権又は賃借権の場合は地代(年額)の合計を記載)

○地目を記載
(例)田、畑、宅地、牧場、原野、山林、保安林、雑種地等

○「市街化区域」、「非線引きの都市計画区域」をチェックした場合は用途地域を記載(非線引きの都市計画区域で用途指定が無い場合は空欄)
○区域区分が混在する場合は市街化区域を優先的にチェック

3. 土地の利用目的等に関する事項

●申請の区分 市街化区域 非線引きの都市計画区域

●利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)

共同住宅 階建 延〇〇m² 棟

予定戸数〇〇戸 販売用

○土地の利用目的、利用計画等を詳細に記載

○建物の階数、床面積、建築予定戸数、自用・賃貸用・販売用の区別を記載
(例)共同住宅、〇階建、延〇m²、〇棟、予定戸数〇戸、販売用

○権利取得者が同一で、ひとまとまりかつ一連の計画がある土地として、今後買い進める予定がある場合は「一団の土地(新規)」、従前の土地取得等とあわせた届出の場合は「一団の土地(継続)」をチェック

○土地の現在の利用状況を記載

現在の土地利用の状況

住宅地

利用現況の変更 有 無

○個別法に基づく手続き等が必要な場合はチェックし、具体的な手続き状況等を記載

○「その他」を選択した場合は具体的な法令の名称を記載

○一団の土地の場合、総面積(本届出を含めた全ての面積)、共有持分一部移転の場合は、全体の土地の総面積を記載

体的利用を図る一団の土地の総面積 (備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続き状況等

50,000.00 ㎡

利用現況の変更 有 無

35,000.00 ㎡

○筆数、契約面積、対価の額の合計を記載
(地上権又は賃借権の場合は地代(年額)の合計を記載)

○工作物がある場合は具体的な種類(住宅、工場、倉庫、店舗等)、概要(木造、鉄骨鉄筋コンクリート)、規模(階数、延床面積)、使用年数等を記載。木竹については、植栽面積又は本数、樹種(スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹)、樹齢等を記載。

4. 土地に存する工作物等に関する事項

●種類・概要・規模・使用年数等

共同住宅(賃貸用) 有 無

鉄筋コンクリート造 〇階建 延〇〇m²

費用負担者 〇〇〇株式会社

●土地の権利と併立した工作物等の権利移転の有無 (工作物の対価は別表記載)

所有権 賃借権 信託受益権 権利移転なし その他

20,000,000 円

○筆数、契約面積、対価の額の合計を記載
(地上権又は賃借権の場合は地代(年額)の合計を記載)

○「その他」をチェックした場合は具体的な権利の名称を記載

○税込価格を記載(工作物の権利は移転したが対価がない場合は0円)

